

2004年6月18日

各 位

会 社 名：株式会社 ドン・キホーテ
コード番号：7532 東京証券取引所第一部
情報開示責任者：取締役経営戦略本部長 高橋 光夫

フライデー誌（2004年7月2日号）による “「ドン・キホーテ」が作った「不採用高校」リスト” に対するご説明

「フライデー」誌によると弊社が店舗スタッフの採用にあたり、出身高校の偏差値を基準にしていると報道された件に関しまして、下記のとおりご説明申し上げます。

掲載された内容によると、店舗スタッフの採用にあたり、あたかも弊社が出身高校の偏差値を基準にするとともに、偏差値の低い高校に対して差別を行っているかのごとく報道されておりますが、**そのようなことは事実無根であります。**

弊社は出身校のみならず、性別、国籍などは人事評価の一切の基準にしないことを社内外に断言するとともに、その方針を貫いて参りました。ちなみに創業者の安田を除く弊社常勤役員5名のうち、4名は高卒を登用していることが何よりもその事実を雄弁に証明しております。

また「フライデー」誌の文中にある「要注意高校リスト」なるものに該当している出身者は、弊社スタッフにも多数存在すると同時に、彼らは十二分に期待にこたえ、弊社の業績に貢献しております。

そもそも、偏差値などという単なる一指標に過ぎないものにより、人間の価値を決定することはありえないことですし、そうした断片的な資料で採用及び昇進の人事評価をしていれば、とりもなおさず弊社が人材活用の面で多大な損害を蒙ることは明白であります。

「フライデー」誌に掲載された資料は、膨大な数量にわたる社内コンテストの応募資料の一提案として弊社の担当者によって作成された原案資料であります。

しかしながら前述いたしましたとおり、弊社の社風から到底受け入れがたく、不採用となっております。

なお、不採用案にもかかわらず、提案内容が非常に具体的になっていることについてご説明申し上げます。

当該アイデアコンテストは、着手容易性 継続容易性などがの評価基準として重大なポイントを占めます。したがって当該コンテストでは、常に具体的事例をもって、そのアイデアを発表するために、実際に実行できるようなレベル

にまで段取りを落とし込んだもののみが提出条件となっているためであります。

以上のことから「フライデー」誌が十二分な裏付け調査もせず、不採用になった一原案を弊社の通常の採用基準のごとく報道されたことについては到底承服しがたく断固抗議いたします。

「フライデー」誌から弊社本社に最初に連絡があったのは6月15日(火)であります。その時点で私どもは明確に**そのような事実はないと断言**するとともに、記事にするかどうか質問したところ、「フライデー」誌の担当者はわからないと応えております。しかし、別添の弊社稲村の交渉録をご拝読頂ければご理解頂けると存じますが、その時点ですでに「フライデー」誌は当該原稿を締め切っていると同時に電車の中吊り広告も作成進行していたわけですから、その時点における弊社への取材は信憑性を担保するための**後付けのアリバイ工作**のようなものであると言わざるを得ません。

「フライデー」誌掲載の資料によると、営業戦略部の担当者名のところは黒塗りにて見えないように加工されておりますが、提案担当者の役職名は課長代理職であり、部長職に相当する統括店長及び店長に対し下位の役職の者が実際に命令することは、組織上あり得ないことは申し上げるまでもありません。

原案本文を精読することができた「フライデー」誌にすれば一目瞭然であったにもかかわらず、提案担当者のプライバシーを保護するような体裁を取りながら、本文書があたかも真実であるかのような誤解を招く編集手法については、「**さすがフライデー!!**」と舌を巻くとともに、その巧妙さ、悪質さに呆れて二の句が告げない気持ちでいっぱいであります。

事実と全く異なり、十二分な裏付け取材も無しに掲載された訳ですから、弊社は「フライデー」誌に対し、謝罪広告を求めるとともに真実を究明するべく提訴することを断言いたします。

また、監督官庁である厚生労働省に対しても、弊社より本日にでも出向き、説明をいたす所存であります。

最後に改めて申し上げますが、

弊社は法律上のみならず、何一つ倫理基準にはずれた行為はしていないことを申し上げさせていただきます。

以 上

< 本件に関する問い合わせ先 >

経営支援本部 稲村 角雄 【電話】03 - 5679 - 5091

フライデー誌との交渉録

6月15日(火)講談社フライデー編集部丸山氏の電話取材に対し、「当社は報道にある採用基準は一切適用していません」と明快に私が回答致しております。尚、この時点では、記事にするかどうかの明確な申し出はなく、まだ時間に余裕があると考え、詳細資料を用意の上、「電話ではなく直接会って説明させて下さい」と申し入れを致しました。

丸山氏の指定により、6月17日(木)京王プラザホテル(新宿)ロビーにて16:00に会う事となりました。

【6月17日(木)16:00、京王プラザホテル(新宿)ロビーラウンジ「デュエット」にて面談】
今回取材対象の採用基準については、**一切事実無根である旨を言明するとともに、「要注意高校リスト」なるものは、社員から会社への提案資料であって、実在する採用基準ではない旨を申し入れました。**また、証明する過去の「アイデアコンテストの膨大な資料」を直接見せ、具体的な説明をした所、木所副編集長もさすがに真実が理解出来た様で以下の様な発言をしました。

「なぜ火曜日の日にそれを言わなかったんですか？」

「出版は止められたかもしれないのに今日では無理です」

「今からじゃ手続きができませんよ！」

「もっと早く言っていたらいいよ！」

6月15日(火)が原稿締切期限であることも伏せておきながら、この時点で期限が火曜日だった等と言われるのは甚だ不誠実な取材活動と言わざるを得ないと主張しましたが、「もう手遅れだ」との一点張りでした。6月15日(火)時点で、6月17日(木)に証拠資料を基に具体的な説明を申し出ていたにも関わらず、申し出を事実上無視して一方的な報道をした事を強く抗議しましたが、全て後の祭でした。

尚、本会話の全記録は、双方了解の上、すべて録音しておりますので、改めて来たるべき裁判に証拠資料として提出して、事実解明を致す所存である事を申し添えます。

平成16年6月18日
株式会社ドン・キホーテ
経営支援本部
本部長 稲村角雄